

提言 被災市町村は「復興ビジョン」の早期策定を

- ① 東日本大震災からの復興に向けて、国・県・市町村は適切に役割分担すべきであるが、地域の復興・再建については、住民に最も近い公共団体である市町村が主役と位置づけられる。今なお多数の行方不明者や避難住民がある中で、また、目前のがれき処理や仮設住宅建設に追われる中で、本格的な復興に舵を切るには躊躇もあろうかと思われるが、市町村には住民に対して復興に向けた道すじを示すという重要な責務があることを忘れてはならない。
- ② その役割を明確にするため、被災市町村は「復興ビジョン」を早期に策定すべきである。大震災から3か月後には「素案」を、6か月後には「最終案」をまとめることが目安となろう。とりわけ早期に素案を示すことが、住民の将来展望を拓く上で重要である。既定の長期計画や関連計画は当面棚上げすることとし、これらに代わる基本計画として復興ビジョンを位置づける。復興ビジョンの計画期間は、策定時点の首長任期にもう一期を加えた4～8年とすることが妥当である。その後は、新たな長期計画を策定する。
- ③ 復興ビジョン策定に際しては、地域住民の合意形成を重視することを原則とする。そのため、旧町村や集落など地域の基礎単位を再確認する必要がある。復興ビジョンには、復興に向けた「基本理念」を定めるとともに、「生活再建」「防災対策」「地域振興」などの各分野について、地域の復興に資する施策を盛り込む。また、「緊急期（数か月程度）」「復旧期（一年程度）」「復興期（数年程度）」などに分けて取組みの工程（段階）を示し、復興に向けた見取り図を地域住民と共有することが大切である。
- ④ 国や被災県においても復興計画の検討が進んでいるが、市町村の復興ビジョンの策定・実施に対して、補完性・近接性の原理にもとづいて最大限の財政的・制度的・人的支援を行うことを明示すべきである。また、地域防災力を高めるための集落移転や建築制限など、住民の基本権に影響を及ぼす施策については、国が適切に制度設計したうえで、被災者に最も身近な市町村が実施主体となり、地域の実情に応じて推進することが望ましい。
- ⑤ 被災市町村が策定する復興ビジョンの構成案として別表を例示する。

【本提言問合せ先】政策シンクタンク PHP総研

〒102-8331 東京都千代田区一番町 21 番地

Tel : 03-3239-6222 Fax : 03-3239-6273 E-mail : think2@php.co.jp

【被災市町村が策定する「復興ビジョン」構成案】

2011/4/27 P H P 総研

	大項目	小項目	内容（例示）	工程（段階）	
生活 再 建	1. 土地利用	①マスタープラン	土地利用の基本方針 建築制限区域の設定	緊急期 緊急期	
		②法令整備	課題整理、国・県との調整	緊急期	
		③がれき処理	処分地、広域的再利用策の検討	緊急期	
	2. 住宅再建	①仮設住宅整備	用地・資材確保、入居者調整	緊急期	
		②一時移住調整	二次避難、避難所生活の終結	緊急期	
		③個人住宅再建	被災者支援制度の適用	復興期	
		④公共住宅再建	官民連携手法の採用	復興期	
	3. 産業雇用再建	①生活支援	被災者雇用の推進	復旧期	
		②漁業再生	漁船・漁具・施設の共同利用	復旧期	
		③農業再生	農地の再生・移転、集団移住	復旧期	
		④商工業支援	商工業者支援、雇用促進	復旧期	
	4. 教育保育再建	①施設再建	校舎の建設・合築・再編	復旧期	
		②教職員確保	教員の加配、派遣依頼	復旧期	
		③学童支援	学用品支援、震災遺児支援	復旧期	
	5. 医療福祉再建	①施設再建	施設の建設、合築、広域化	復旧期	
		②機能回復	諸機能の回復、拠点化・広域化	復旧期	
		③雇用確保	地域雇用の維持・調整・創出	復旧期	
	6. 地域基盤再建	①行政機能再建	行政機能の回復、情報の復元 職員派遣、庁舎の建設・合築	復旧期 復旧期	
		②公共基盤再建	上下水道、（電気・ガス・通信） ゴミ処理、道路・港湾・河川	復旧期 復旧期	
	防災 対 策	1. 地区形成	①街区・集落形成	地盤嵩上げ、高度利用、集落移転	復旧期
			②地域内交通	移動手段の確保	復興期
2. 避難対策		①避難施設整備	避難施設・道路、防浪施設整備	復興期	
		②避難計画策定	避難訓練、計画周知	復興期	
3. 防災体制		①危機管理体制	バックアップ化、クラウド化	復興期	
	②防災体制強化	情報収集、組織強化	復興期		
地 域 振 興	1. 地域自治	①自治組織強化	旧町村・集落単位の合意形成	緊急期	
		②地域防災組織	旧町村・集落単位で組織	復興期	
	2. 漁業振興	①組織再建	漁協の再建、再編強化	復旧期	
		②漁業施設の整備	漁港・施設の再建、集約化	復旧期	
		③養殖漁業の再建	漁場の整備、経営基盤強化	復興期	
		④水産加工振興	加工施設、流通施設の整備	復興期	
	3. 農業振興	①農地再生	再生可能農地の見極め、転用	復旧期	
		②業容転換	転作（水田→畑地）、農家移転	復興期	
	4. 地域振興	①地場産業振興	商工業再建、新エネルギー導入	復興期	
②観光振興		情報発信、イベント開催	復興期		